

# 歴史教育の現状と、本来あるべき姿についての一考察

恵庭市立和光小学校 教諭 松野浩毅

はじめに

歴史の見方は、国や立場によって大きく変わる。アメリカ合衆国初代大統領ジョージ・ワシントンの評価は、アメリカとイギリスでは正反対である。アメリカでは独立戦争の英雄として讃えられるが、イギリスにおいては反逆者の扱いである。一つの史実が国や立場によって評価が異なるのは珍しいことではない。それは、歴史認識が国益をも左右しかねない、国民にとっての重要課題だからであろう。

日本と中国・韓国における歴史認識の隔たりが、昨今の報道により多くの国民に周知の事実となった。領土問題や慰安婦問題がその典型である。しかし、不思議なことに戦後教育において多くの日本人に培われた歴史認識は、中国・韓国側に立つものであった。日本は常に加害者として、中国・韓国は常に被害者の立場で認識される。それ故、常に日本人は自国の歴史に対して後ろめたさを感じ、胸を張れないでいるのではないだろうか。

グローバルに活躍する日本人の育成が叫ばれて久しい。しかし、歴史認識が仇となり、日本のことを誇らしく語れない日本人を生みだしていることは、大きな問題である。これまでの自分の指導も振り返りつつ、日本の子どもたちが日本人であることに自信を持てるような歴史教育のあり方について、この小論において述べていきたい。

## 1. 歴史教育の目的と現実

歴史を学ぶと言うことは、単に知識の享受に止まらない。前述した通り、歴史の見方は多面的であり、史実のとらえ方如何によって複線化する。歴史を学ぶためには、史実を見る目をできるだけ多様化し、複合的な観点によって判断する力をつけなければならない。

小学校学習指導要領解説社会編、第6学年の目標及び解説には次の記述がある。

(1) 国家・社会の発展に大きな働きをした先人の業績や優れた文化遺産について興味・関心と理解を深めるようにするとともに、我が国の歴史や伝統を大切にし、国を愛する心情を育てるようにする。

【解説】より抜粋

先人によってつくられてきた我が国の歴史や伝統を大切にしようとする態度や、国を愛する心情を育てるようにすることが大切である。このことは、日本人としての自覚をもって国際社会で主体的に生きていくために必要な資質や能力の基礎を培うことにつながるものである。

中学校社会科歴史分野についても同様の内容である。

学習指導要領から読み取れる歴史教育の目的は、決して自国の歴史を、加害者としての反省と謝罪という視点で捉えよというものではない。しかし、学習指導要領に準拠し、検定合格しているはずの教科書記述から、日本人としての誇らしさを感じられるものが少ないのが現状である。特に近現代史の記述においてその傾向は顕著である。戦後教育を受けた世代の歴史認識が、反省・謝罪という非常に一面的なものになっていることの要因だと考えられる。

## 2. 近隣諸国に配慮した教科書検定

国の未来を担う子どもの育成という、国益をも左右する課題に対して、自分の生まれ育った国を愛し、誇りを持つための歴史教育は絶対条件であろう。しかし、歴史認識の根本となる教科書の記述がそれに適わないのは、いったい何故か。そこには、日本が独立国家でありながら、自国の歴史教科書の内容に対して、他国からの検閲とも言える制度に縛られているからに他ならない。

1982年以降、いわゆる「近隣諸国条項」により、中国・韓国に関わる記述に関して、教科書検定における配慮をしたのである。すなわち、中国・韓国の意向に沿う記述にするという国際公約である。日本人の歴史認識が中国・韓国の立場に立つものになるのもうなずけるであろう。

では、実際の記述はどのようなものか。いわゆる「日本の中国侵略」の始まりとされる満州事変とリットン報告書についての、東京書籍の記述である。中学歴史で50%を超える採択数の教科書である。

満州の日本権益を確保するため、満州を中国から分離することを主張していた現地の軍部（関東軍）は、1931（昭和6）年9月18日、奉天郊外の柳条湖で満鉄の線路を爆破し、それを機に軍事行動を開始しました。（満州事変） 【中略】  
いっぽう、国際連盟は調査団を派遣して満州事変の調査を行い、1933年の総会で、満州国の建国を認めず、日本軍の撤兵を求めました。これに反発して、日本は国際連盟を脱退しました。

日本人の多くが認識する満州事変の内容であろう。この記述からは、一方的な加害国＝日本の姿しか読み取れず、満州事変に至る日本の状況を鑑みることは無いだろう。当時の満州と日本はどのような状況だったのだろうか。

## 3. 満州事変の背景

中国では、易姓革命による王朝の交代は、統治者たる民族の交代を意味する。現在の中華人民共和国は、漢民族が統治する国である。それまでの漢民族による王朝は、前漢・後漢、宋、明、中華民国のみで、それ以外の王朝期はモンゴル族による元や、満洲族による清など他民族による統治である。

漢民族は、遊牧騎馬民族の侵入から国土を守るために、「万里の長城」を作る。即ち、漢民族にとって長城の外側（満洲）は、自国の統治の及ばない化外の地であった。その上1896年、清の李鴻章（漢民族）は、ロシア・清が日本と対戦する場合の相互扶助条約＝露清密約を結ぶ。ロシアは、清を軍事支援する見返りとして、満洲権益を手に入れる。言わば李鴻章は、漢民族にとっての化外の地＝満洲をロシアに売ったのであり、満洲全土はロシアにより実効支配されていたのである。

日露戦争に勝利した日本は、ポーツマス条約により、ロシアから満洲南部の鉄道に関わる権益を、正当な手続きのもと手に入れる。清がロシアに売った満洲権益を、ロシアから正式に譲り受けたのである。

満洲に渡る満蒙開拓移民は増え続け、「満鉄」による沿線一帯の都市づくりも始まる。1930年には日本人20万人、朝鮮人（当時は日本国民）80万人が満洲で暮らすようになる。しかし、当時の満洲は、匪賊と言われる武装騎馬集団が略奪・放火・破壊・誘拐の限りを尽くしていた。また、当時の中国には、いくつもの政府が乱立し、統一政府が存在しないため、法外な額の重税はもとより、徴収された税が国家の中央金庫に達しないような無秩序な混乱状態が続いていた。公権力による、匪賊からの保護もままならない状態

の中、中国の租税制度・裁判・法律に服従して暮らす在満日本人に不利益や身の危険が生ずるのは、火を見るより明らかだった。

さらに、在満日本人に追い打ちを掛けるように、激しい排日・侮日運動が起こる。国際法に則った合法的な日本權益に対して、中国は執拗な攻撃を続けたのだ。満鉄と並行するように条約違反の鉄道敷設をしての満鉄つぶし、日本製品の不買運動も起こる。日本製品を買わないばかりか、日本人には物を売らない。さらに、日本人経営の鉱山爆破、商店主への脅迫。群集心理は排日運動をエスカレートさせ、日本人への肉体的加害、商業家屋の破壊・焼き討ちも始まる。日本人への投石、果ては誘拐や暴行殺人までが行われる中、日本政府は抗議するだけで、中国側は何の対応もしない。それどころか、国民党執行部は飛行機で排日宣伝文書の撒布、演説により、排日運動を煽るのである。

日本政府の弱腰外交に業を煮やした在満日本人は、「全満日本人連合会」「満洲青年同盟」等を組織し、関東軍に直接働きかけるようになる。司令部に押しかけ「なぜ立たないのだ！」と強談判を繰り返す。ついに関東軍は、日本居留民保護のためには、満洲を国民党統治下から分離させることが必要と考え、軍事行動を起こす。これが満洲事変の背景にある、多くの日本人には周知されていない史実である。

一昨年の、尖閣問題に端を発した中国人暴徒による破壊・暴行・略奪の報道に、脅威を感じた日本人は多いはずである。80年前の満洲でも、このままではここで生きていけないと感じるほどの日本人排斥・迫害が起こっていたのである。

さらに、満洲事変後の『リットン報告書』は、日本の「満洲侵略」に対し国際社会がこぞって非難した報告書だと認識する日本人が多い。しかし、リットン報告書は、「日貨不買」ボイコットに対する日本の苦情が正当であることや、満洲權益を清・ロシア・日本間で譲渡していた事実等、単純な侵略行為とは言えない特殊權益の実情に言及している。報告書の記述を一部紹介する。

**【リットン報告書 第9条「解決の原則及び条件」より、一部抜粋】**

問題は極度に複雑だから、いっさいの事実とその歴史的背景について十分な知識をもったものだけがこの問題に関して決定的な意見を表明する資格があるというべきだ。この紛争は、一国が国際連盟規約の提供する調停の機会をあらかじめ十分に利用し尽くさずに、他の一国に宣戦布告したといった性質の事件ではない。また、一国の国境が隣接国の武装軍隊によって侵略されたといったような簡単な事件でもない。なぜなら満洲においては、世界の他の地域に類例を見ないような多くの特殊事情があるからだ。

リットン報告書が我々の認識に反し、満洲事変における日本の立場を相当程度認めたものであることが読み取れる。軍事行動による解決が、「在らざるべきこと」なのは当然であり、日本の過ちとして学ぶべきことである。しかし、そこに至るまでの、日本が持つ満洲權益の正当性や、それを害するように国民党政府が煽動したボイコットの不当性を鑑みない、一方的な日本断罪はあまりにも不公平ではないだろうか。

#### 4. 占領政策と歴史教育

日本の歴史の捉え方が、一面的なものに変わってしまったのは何故か。それは、敗戦後の占領政策にある。GHQ（連合軍総司令部）による教育政策の一つに「国史」の廃止がある。戦前の日本では「国史」という科目で日本の歴史を学んでいたが、戦後「国史」は廃止され、代わりに社会科という教科の中の「日本史」に変わった。これは、単に名称が変わっただけのことではない。

アメリカの国民は、「National History (国史)」を、中国でも同様に「国史」を学ぶ。それぞれの国民は「アメリカ史」「中国史」なる科目は学ばない。世界各国の国民は学校教育において、それぞれの「国史」を学ぶのである。「国史」とは、自国の建国からの歴史を、自国民としての誇りをもって学ぶものであり、「アメリカ史」「中国史」とは、他国の人が第三者として他国の歴史を学ぶものである。日本人が「日本史」を学ぶということは、まるで他人事のように、第三者として極めて客観的に、傍観者的に他国の歴史を学ぶようなものである。

また、その内容が問題である。GHQによる占領統治の最大の目的は、日本人に戦争への罪悪感を徹底的に植え付けることだった。そこで、「戦争贖罪宣伝計画 (ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム)」が実施された。日本側の主張に対する報道統制や、戦争に至る経緯を記した書籍等刊行物の没収により、国民への情報は遮断された。さらに、連合国側の歴史観に基づいた歴史記述「太平洋戦争史」が、全新聞掲載や、ラジオ放送を通じて全国民に周知された。いわば、日本国民が連合国への罪悪感を持つべく記述された歴史観である。それが終戦直後の学校教育用教材として使用され、戦後使用された「日本史」教科書も、この「太平洋戦争史」が原典となっているのである。

日本の歴史教育は、戦後70年を経てもなお、この傾向が顕著に見られるのである。

## 5. 外国の歴史教育

世界どの国においても、歴史教育とは自国の将来を担う次世代を育成する上で最重要であり、国民を育てる学問と言ってもよいだろう。世界の国々は、自分の国に誇りを持つことを目的として、自国の歴史を学んでいる。現にアメリカの学校では、歴史の授業を大変に重んじており、週に5～6時間も教え、教科書も分厚い。

では、アメリカの子どもたちはどんな教科書を使って歴史を学ぶのか。日本の都市への空爆と、2発の原爆投下により30万人に及ぶ日本の民間人を死に至らしめたことをどう記述しているのか。以下の記述は、『アメリカの小学生が学ぶ歴史教科書 (James M.Vardaman)』からの抜粋である。

### 【ヒロシマ、ナガサキ、日本の降伏】

ドイツが敗北したにもかかわらず、日本は降伏を拒みつづけていました。あらゆる戦線で敗北を喫した日本は、中国と東南アジアで征服した領土から撤退していました。しかし、依然として本土には200万の兵士がいたのです。日本の民間人も、侵攻に抵抗するため武装していました。トルーマン大統領は日本人が死ぬまで戦うよう訓練されていることを知っていました。また日本に攻め込めば、多くのアメリカ人が犠牲になると確信していました。ですから、日本に降伏させるために2発の原子爆弾を投下するよう命じたのです。

1945年8月6日、最初の爆弾が広島市に投下されました。巨大な火の玉の一度の閃光で、8万人もの人が一瞬にして亡くなりました。火傷や放射能の影響で、何万人もの人が後に亡くなりました。市の大部分は焼失してしまいました。

広島の爆撃のあとでさえ、日本政府はアメリカの要求する降伏を拒否しました。3日後には2発目の爆弾が投下されました。今度は長崎市です。ここにきてやっと、国中が破壊されるのを恐れた日本政府は連合国に降伏することを承諾しました。

第2次世界大戦は終わりました。6年にわたる戦争で、世界中で約4000万の人が命を落としました。世界史上もっとも過酷な戦争の一つが、恐るべき新兵器によって終焉を迎えたのです。

アメリカが原子爆弾を投下したのは、降伏を拒み続けた日本の責任であり、アメリカ兵の犠牲を防ぐためのやむを得ない措置だったと捉えられる記述である。

果たして、それが真実であろうか。以下に、日本側から見た史実を挙げる。しかし、残念なことに、これらは多くの日本人にとって周知されていない隠された史実である。

- 日本は、中立国のソ連に、アメリカとの和平調停仲介を依頼していたこと。
- ソ連は、和平調停仲介を依頼されながら、8月9日の参戦を目論んでいたこと。
- アメリカは、ソ連参戦前に、原爆投下による戦争終結を望んでいたこと。
- 20億ドルの巨費を投じたマンハッタン計画完遂のため、残った2発の原爆投下により、政治的に計画の成果を示す必要があったこと。
- 2発の原爆投下は、ポツダム宣言発表前の7月25日付け大統領命令で既に決定事項であり、日本が降伏した場合の、投下命令解除の指示は無かったこと。
- 8月3日以降の晴天時、爆発の効果・被害が目視で観測・記録可能な状態で投下する旨の命令であったこと。
- 7月26日発表のポツダム宣言には、草案には書かれていた降伏後の皇室存続に関する記述があえて削除され、日本が降伏を選択しづらい内容になっていたこと。
- 原爆を使用する前に、戦争が終結せぬよう開発を急がせたこと。
- 本州上陸による米兵の想定死者数50万人を救うためやむなく投下とされるが、沖縄上陸作戦から算出した想定死者数は四万人に過ぎず、人数は口実であること。
- ウラニウム製爆弾・プルトニウム製爆弾2発の、破壊力比較や被爆者に対する人体実験目的があったこと。
- 広島・長崎に設置した「ABCC（原爆障害調査委員会）」と呼ばれる米軍施設で、被爆者を治療せずに観察し、原爆症の研究をしていたこと。
- 日本政府に対し、国際赤十字からの医薬品の支援申し出を拒否させていたこと。

原爆投下は、日本の降伏意志に関わらず、実験のための既定路線だった。

これらの史実を知ったときに、アメリカの子ども達が自国にどのような思いを抱くか、想像に難くない。日本人としては居たたまれない思いである。しかし、国の教育においては、子ども達が国民としての誇りを失ったり、卑屈になったりしないようにという配慮がされるのは常である。自国の未来を担う国民育成という観点からすると、自国の歴史の「影」の部分に手心を加えた記述も致し方ないことだろう。外国の教科書は、基本的に自国の歴史を肯定的に捉えようとする。先人の労苦を共感的に捉えようとするのが、世界の標準である。独立国家において、国益を度外視するような教育は有り得ないからである。しかし、日本では逆である。上に挙げたような、何故原爆が落とされたのかという問に対する答えは知らされることはない。それどころか、原爆投下の理由として、鈴木貫太郎首相のポツダム宣言『黙殺』が際だって指導されることになる。つまり、日本が悪かったのである。

## 6. 歴史教育のあり方と教師の姿勢

以上述べてきた通り、歴史とは国や立場により大きく見方が変わる。言うなれば、主観的なものである。歴史教育とは、一面的な知識を一方向的に伝えることではない。まして、年号を丸暗記するだけの学問であるはずがない。過去の多くの史実を根拠として積み上げ判断すること、自分なりに解釈し自らの歴史観を培っていくこと、過去を見つめ現在・未来に生きる知恵を身につけることである。自らの生き方を考えることにもつながるだろう。故に、判断の根拠となる史実は、公平で偏ることなく提示されるべきだ。それ無くして、

歴史教育の目的は果たされない。

ところが、日本の歴史教科書に見られる歴史教育の現状は、日本国家の悪は徹底的に糾弾する反面、日本人の不幸については極力伝えぬことを目的としているかの如きである。満洲事変一つとっても、日本人にとって大切な史実が隠蔽され、一面のみが示されてきた事実がある。近隣諸国への配慮であるといえれば聞こえがよいが、歴史を学ぶことは、国民や国家の命運をも左右するのだ。自国の歴史をどのように教えるかは、国家の主権の問題であり、他国からどうこう言われる問題ではない。歴史認識が、外交カードとして利用される昨今である。他国を慮<sup>おもんばか</sup>ることに終始し、本来、教育の主体であるはずの日本の子ども達が卑屈になるような歴史教育など論外である。子ども達は歴史を通じ、先人の苦勞や過ちを学び、その偉業を学び、そして国民としての誇りを学ぶのである。

「日本人は、自国の伝統・文化や歴史についての認識に欠けている」これは、日本人を知る外国人にとって、常識といえるほどの日本人観である。自国の歴史を恥じ、自国の伝統文化を学ばず、後ろめたさで日本を語れない子ども達が、どれだけ不幸なことか。日本人でありながら、日本を知らない「根無し草」のような存在である。外国の人に、日本が素晴らしい国であると自信と誇りを持って語るができる日本人を育てることが、我々に課せられた急務であろう。そのためには、日本人としての自尊感情を低下させるような歴史教育を、本来あるべき姿に戻していくべきである。

子どもの発達段階に応じて、立場の違う多様な資料を揃えることも必要だろう。可能であれば、複数の教科書を読み比べることもおもしろい。また、ディベートの手法を取り入れ、肯定・否定の立場で討論する実践も増えている。大切なのは、子ども達の多様な見方を生み出す授業であろう。

しかし、歴史認識は否応なくイデオロギーという視点に左右されがちである。故に教師は、バランスよく史実を見つめるためにも、広い視野を持ち常に学び続けるべきである。今までとは違う立場の文献を読むことも必要だろう。これまで定説とされてきた歴史認識を今一度見つめ直し、自身の歴史観を構築することも、子どもに真実を伝えるべき我々教師にとって喫緊の課題であろう。

おわりに

過去に私が行ってきた指導は、これまで批判してきた『歴史教育』に他ならなかった。転機は、3年前、震災被災者が世界から絶賛された報道だ。「厄災の中、譲り合いの精神を忘れぬ気高き日本人」の姿と、私が過去に指導してきた日本人の好戦性や残虐性とは結びつかなかった。それからというもの、近現代史を学び直し、戦後教育の弊害についても知ることになる。30年近い教員生活で培った自身の歴史認識が、音を立てて崩れるようであった。浅薄な知識しか無かったにも関わらず、何もかも知ったつもりでいた自分の傲りを悔やんだ。どの国の歴史にも、光と陰の部分がある。それを、極力バランスをもって伝えるのが我々の役目だろう。考えるのは子ども達である。真理を見極め、偏ることのない判断力を持つ、そんな子ども達を育てるためには、自分が変わらなければ、もっと学ばなければと思った所以である。今回の学び直しで、多くの日本人に知らされることの無かった史実の多さに驚くと共に、日本のことを今までとは違った視点で見つめられるようになった。今は、日本人として誇らしい気持ちでいっぱいである。

「日本に生まれてよかった」と感じ、日本人である自分に自信を持つことができる子ども達を育てなければならぬ。それが、我々日本の教師の責務であることを強く感じている。そんな気持ちを一人でも多くの方に知ってもらいたいと、拙稿をつづった次第である。なにぶん、歴史については門外漢の教師による一考察であり、認識違いも多いことと思う。ご批判・ご意見は真摯に受け止める所存である。